

令和6年度第2回高知県産業振興計画フォローアップ委員会水産業部会 議事概要

日時：令和7年1月29日（水）14:00～16:00

場所：高知城ホール 多目的ホール

出席：委員10名中、7名が出席

議事：（1）第5期産業振興計画＜水産業分野＞の取り組み状況等について

①水産業分野の令和7年度の取り組みの強化のポイント

議事について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）

議事については、すべて了承された。

※意見交換概要

（1）第5期産業振興計画＜水産業分野＞の取り組み状況等について

（中田部会員）

- ・事業戦略で数字を出してもらったことは、金融機関等に対して効果的だと思っている。
- ・かつおまぐろや定置網漁業ではこうして実績が出たので、違う漁業でも参考にして取り組めば、漁業の見えづらいところが数字として出てくるのでわかりやすいと思う。
- ・かつお漁船が非常に減っているので、高知の漁業の将来展望が描けるような、短期・中期・長期の取り組みを県にはお願いしたい。

（津野水産業振興課長）

⇒事業者の方に継続していただけるよう、事業戦略をはじめ様々な事業に取り組んでいるところ。

⇒後継者を育てるにも重要になってくると思うので、就業者対策等を充実させ、若い方を育てていくことに力をいれていきたい。

（濱田水産振興部長）

⇒担い手不足は深刻な課題。漁業者の方が稼いでいる姿を若い方々に見せる、発信していくことが担い手の確保につながると思う。

⇒今日皆様に意見をいただきながら水産業を総合的に発展させることで、次の世代の確保に繋げていけばと考えている。

（山本部会員）

- ・農林中金の方にお会いする機会があり、日本の水産業の展望についてどう考えるか聞いたところ、養殖業が今後重要になってくる、陸上養殖も非常に有望だと聞いた。
- ・一方で遠洋マグロ漁業の展望は、燃油費の高騰や担い手不足等もあり、厳しいということだった。
- ・どんな漁業でも将来展望を描くことは非常に重要なことだと思う。

(浦尻副部会長)

- ・宿毛湾ではかつては有利な地形や気候を生かし、天然種苗の養殖魚をたくさん出荷していた。しかし、最近は人工種苗を避けては通れない時代が来ている。

(津野水産業振興課長)

- ⇒日本の市場は縮小している一方で、海外での需要はどんどん伸びてきている。
- ⇒ヨーロッパやアメリカでは人工種苗を用いた陸上養殖も拡大してきており、国内の生産者も乗り遅れずに意識をしていかなければならないというアドバイスもいただいている。
- ⇒養殖振興に関しては世界的な動きも見ながら、輸出に向けた流通の強化や融資の促進等の取り組みとあわせて考えていかなければならないと考えている。
- ⇒一方遠洋マグロ漁業については、隻数の減少に伴い他国に勝てなくなり、今まで操業できた遠洋の海域がなくなってきた。
- ⇒県ではかつおまぐろ漁業の団体の代表の方と振興協議会を年に2回実施し、意見交換を行っている。
- ⇒今後の展望を考えていくためにもこの意見交換会の中で具体的な策、あるいは政策提言にも繋げていければと考えているので、引き続き取り組んでいく。

(森岡部会員)

- ・1万トン以上増やしていく目標を立てているが、養殖は伸びる余地がある一方で、漁船漁業もあわせてこの目標を達成するのは厳しいのではないかと思う。数値より質的転換を重視していかなければならない。
- ・人工種苗により、大きな魚を年中出せるようになったというのは大きい。
- ・ブリの人工種苗等も取り入れながら進めていくことで稼げる漁業になっていければよい感じている。

(浜町部会員)

- ・資料4ページのポイント4について。「雇用の創出」とあるが、今、水産加工場は人員不足で外国人労働者を導入している会社がどんどん増えており、様々な厳しい問題がある。「雇用の創出」はそうした動きと逆行しているように感じるがどのように考えているのか。また、県は人員確保についてどのようにサポートしてくれるのか。
- ・次に輸出について。商談会や視察はいかがなものかなと思っていたが、高知フェアは非常にいいと思う。商談会は雲をつかむような話で、費用対効果を考えたときにどうかなと思うが、高知フェアは自分たち加工業者が現地へ行って、現地のお客さんがどんなものを求めているかニーズ調査になるので良い。
- ・ロサンゼルスの日系スーパーで中四国フェアに参加し、そこでカツオのたたき、アジの干物などを売った。干物は受け入れられるかなと思っていたが、1日で売れたという連絡があった。チラシで干物を目的に来たお客様も多かったと。やはりやってみて、現地へ行ってこの目で見ないと分からぬ。

- ・高知フェアは、継続取引にも繋がっていくので良い取組だなと思った。
- ・もう一つ最後に、「ハードルが比較的低い東南アジアでの販路開拓を目指す」とあるが、今はそれでいいかもしれないが、東南アジアもゆくゆくはハードルが高くなっていく。そのため並行して加工業者も力をつけて、アメリカ向けヨーロッパ向けの水準までいく必要があるのでないか。

(山崎水産業振興課企画監)

- ⇒「雇用の場の創出」について。ポイントということで見出しで書かせてもらっているが、あくまでも産地加工を拡大していくこと、加工をしっかりやっていくことで雇用も生まれたらなということ。
- ⇒次にフェアの関係では、輸出品目については、これまで飲食店中心に業務用向けが多かった。その中で小売店向けもしっかりやっていくことで、百貨店の地下に日本の大手の水産会社が売り場を持っているので、そこに上手く高知県産が刺さればなと考えており、来年度から取り組んでいく。
- ⇒また、委員おっしゃるように、現場で意見・ニーズを聞くのは非常に大事だと考えている。私も高知県産の干物の評価は高いと聞いているので、強みを活かすという意味でも、しっかり取り組んでいきたい。
- ⇒最後に、資料では「ハードルが低い」という書き方をしているが、ゆくゆくは委員のおっしゃる通り東南アジアの基準も上がっていくと思うので、しっかり対応していきたい。

(濱田部長)

- ⇒まず雇用の話について。加工施設の皆さん人が人を確保するのが大変になっているという話は私たちも承知している。
- ⇒ただ、沿岸地域に加工施設ができることによって、事務系の仕事も含めて職場ができるということは、地元で残りたいと思ってる人の雇用の場には少なくともなると思っている。
- ⇒また、先ほど水産業が若者にとって魅力的になるようにというお話をしたけれども、水産加工業も、海外にチャレンジするような加工施設を我々もぜひつくってほしいと思っているし、今までそうした思いでやってきた。
- ⇒外国人へのフォローということでいうと、県全体で、例えば語学の問題であったり、生活のいろいろな困り事の相談体制とか、そういったところについて、支援をする仕組みを市町村と一緒にやっていると聞いている。
- ⇒それから、高知県は我々も輸出の取組を進めてきた上で、先ほど言ったようなパートナーとなりうるところが海外にできてきたので、こうした高知フェアのような実のある取組ができるようになったというところ。
- ⇒今まで浦尻副会長が中心となってやっていただいている輸出促進協議会の取組が、どんどん前に進んでここまでたどり着いた。
- ⇒最後に「ハードルが低い東南アジア」については、おっしゃるとおり。
- ⇒ただ、今のところ米国やヨーロッパに比べると確かに東南アジアは規制が緩いので、まずは

それにチャレンジしていただいて、そのうえでさらにレベルアップしていただきたいし、そうした支援をしていきたい。

(浦尻副部会長)

- ・外国人の雇用について、農業林業も交えて、東部中部西部でちゃんとした受入れ施設をつくることについて、そういうのがあったらしいですねという話はよく聞く。
- ・輸出については、公社のような感じで集めるところがほしい。1社ではなかなかできない。みんな集まつたらできる。

(西山副部長)

- ⇒外国人労働者の件、以前から提案頂いた件で我々も所管する商工労働部に申入れはしているが、ちょっと動きが鈍いということで、さらにもう1回言っておく。
- ⇒輸出の取りまとめについては、ご指摘の点、課題だと思っているので、県内事業者の中で商社的機能が果たせるところを、ぜひ支援して持ち上げて、また新たに商社化を試行するような企業への支援もこれから考えていきたい。

(浦尻副部会長)

- ・そういう商社に補助金をあげるというと、みんな商品を集めはじめる。すると、これだけ外国は人口増えているので、アジの干物がばか売れとかなるかもしれない。

(浜町部会員)

- ・外国人実習生の件について。確かに県も黒潮町も支援をしてくれているが、外国人実習生の彼女たちが求めているものと県や町の支援が合っていないと感じる。
- ・例えば、日本語教室やります、バスで送迎しますとあっても、1回目はどんなものかと行くが、2回目3回目はいかない。
- ・彼女たちに聞いたら、「休みの日はゆっくり寝たい」「休みたい」と言う。「イチゴ狩りが無料であるけどどう?」と聞いても、「いや、いい」と言う。
- ・水産に限った話ではないが、同じ県として考えてもらいたい。

(山下副部長)

- ⇒県では全般的にPTを作って取組をやってるけれども、ニーズの把握は県ではなかなか難しい。
- ⇒やっぱり事業者さんにニーズを把握していただいて、それを県や市町村に伝えていただくことをぜひやっていただきたい。外国人の方にどんなニーズがあるのか、ミスマッチをなくすのが良いので、事業者さんにもご協力を願いしたい。

(浜町部会員)

- ・はっきり言って、彼女彼女はお金のために来ている。一番望んでいるのはお金。

(濱田部長)

⇒浜町委員からは肝のところをおっしゃっていただいていると思っている。

⇒特に、制度改正が行われると、実習生の流動性が高まる。高知のように、残念ながら賃金水準の低いところは、外国人の方にも都会に比べると高い給料が払えないので、どんどん高いところに出ていく可能性がある。そうした中、高知でできることは精いっぱい、彼女、彼らが求めている、お金以外の部分を充実していって、「高知っていい」と思ってもらうような話を先ほど申し上げた全序的なプロジェクトチームでも話をしているところ。

⇒我々もしっかりそうした、お金の部分については「皆さん頑張って稼いで努力しましょう」としか言いようがないけれども、そうではない部分については把握をお願いしたい。これは私どもも持ち帰って全序で共有する。

(浜町部会員)

- ・今、最低賃金の引上げがずっとされてきている。
- ・一ついい制度があって、厚生労働省の事業で賃上げをいくらしたら、助成金が出るという制度があった。どうせ賃上げをするのであればそれを活用しようと思って活用させてもらった。
- ・それを活用すると、1年間賃上げをした分ぐらいの助成金が出て、それで工場の床の改修をした。そういう制度は経営者にとってありがたい。賃上げして、労働者も喜ぶし、補修工事ができて、経営者と双赢・双赢になる。
- ・こういう制度が外国人のみであれば良いと思う。
- ・研修生はやっぱりお金なので、高知県には全力で取り組んで頂きたい。

(浦尻副部会長)

- ・ぜひ持ち帰っていただきたい。

(濱田部長)

⇒必ず共有する。

(山本部会員)

- ・我々加工場は、今、人の募集を周年している。
- ・それに対して実習生は確実に来てくれるのありがたい。ただ、大事なのは定着してもらうこと。
- ・ここがすごく重要で、当然各業者がそのための取組をしないといけない。
- ・しかし、実習生が何を求めてるのか、県としても高知県に来ている実習生たちの声をくみとてみてはどうか。お金以外でも働きやすさとか居心地とか。
- ・我々業者だけではなく、県としても実習生の満足度を高めて定着してもらう取組を考えることは、重要なことだと思う。

(山下副部長)

⇒本日いただいた意見は、必ず商工労働部と共有し、県全体として何ができるか考えないといけないと思う。

(西内委員)

- ・陸上養殖については、興味のある事業者が来やすい環境を提供すれば観光業界にもプラスになるのではないかと思う。
- ・担い手の確保については、小型船漁業が高知県は多いが、今ほとんど採算が合わず、厳しいと聞いている。
- ・また、九州の人気の造船場は、発注かけて3年待ちとか6年待ちだと聞く。
- ・機械を整備する機械屋さんがすごく減ってきてているのではないか。

(津野水産業振興課長)

⇒漁業経営が厳しいという話については、特に新規就業された方々からそういったご相談をよく受ける機会がある。

⇒もともと地域におられたベテランの方は、季節によって対象種を変えたり、好不漁に合わせていろんな魚を釣ってきたが、新規就業された方は特定の漁業の技術を研修で身につけて独立している。

⇒そのため、そういった方に対しても漁業のマルチ化ということで、新しい技術習得とそのための機器整備が負担少なくできるよう、補助事業を創設して支援していきたいと考えている。

⇒漁船確保については、東北の震災以降、造船所が混み合っていてリース事業を使おうとしてもなかなか時間がかかるってしまうということを、利用者の方々から聞いている。

⇒そのため、とにかく早めに漁業就業支援センターに相談していただくことを漁協にも周知しているところ。

⇒先ほどの6年という話があったが、大体1年から1年半、2年以内には皆さん今、船の調達ができるという状況。

⇒県内の造船所の数を昨年度調べたところ、26件あった。そのうち6割7割方は経営されている方が70代以上、あるいは後継者がいないということで、今後の事業継続に問題があった。

⇒そのため、そういったところを回って、事業承継という形で事業を続けていくという意思があるかお話を聞いて、あるところには、県の事業承継センターを紹介して、何とか事業継続につなげる取組を進めているところ。

⇒なかなか難しいところがあるが、今6件ある案件のうち3件は事業承継して造船場としての操業開始につながったというところ。今後も、引き続き取組を進めていく必要があると思っている。

⇒また、地域の造船場の経営が厳しくなってきたというのは、やはり全体的にそれを使う漁業者が減っているからというところがあるので、今までどおりの地域地域の造船所というのではなく、一定集約する形での承継につなげていく必要があると思っている。

⇒これについては、市町村とも話をしながら考えていきたい。

(宮本部会員)

- ・中国への魚の輸出は、香港経由であれば部分的に再開されている。都道府県によって異なっており、高知県は輸出することができる。
- ・外国人実習生同士で民族間の問題があり、ミスマッチが起こることもある。管理会社も管理が行き届かない場合もあるが、今後外国人の労働力は必ず必要になってくるので、割り切っていくしかないと思う。
- ・稼げる漁業というのは実際はなかなか難しい。県内に漁業法人はどれぐらいあるのか。

(山下副部長)

⇒法人だけではないが、団体経営体が 90 あまりある。そのほかの方は個人。

(宮本部会員)

- ・若者が就職するときに、その会社が安定しているかどうかは必ず見るし、漁業法人の方が安心する。経営を持続していくために、その一つとして法人化して全体としてレベルアップが必要。
- ・大人がこの仕事は大変だけどおもしろい、儲かるという姿を見せていくのが一番よいと思う。
- ・養殖はもっと伸びていくと思う。陸上養殖も含めて漁業の支援をしていただきたい。

(山下副部長)

⇒団体経営体は法人だけでなく任意団体もある。若者が安心して働くためには、法人がベストであると思うので、法人化について引き続き取り組みを進めていきたい。